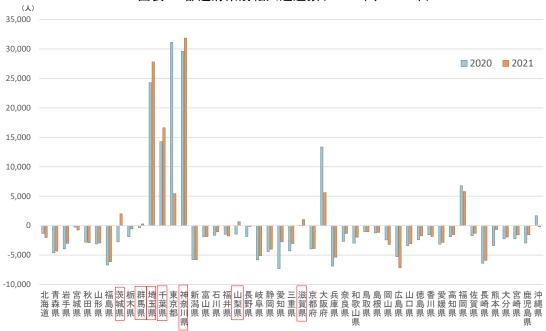
# なぜ、人はオフィスに戻るのか

~オフィスワーク回帰と地方分散の行方~

# ライフデザイン研究部 主任研究員 稲垣 円

### 1.「脱東京」の動き?

総務省統計局が、2021年の人口移動報告を公表した(注1)。都道府県別の転入超過数で転入超過となっているのは神奈川県、埼玉県、千葉県など10都府県であった。その一方で、転入超過数が最も縮小したのは東京都であった。この結果から「脱東京の動き」、「一極集中の鈍化」という見方をする動きもある。確かに、東京都は2020年と比較して転入超過は大きく減少しているが(図表1)、東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)でみると、東京都以外は全ての県で2020年よりも転入超過が増えており、さらに首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県)まで広げると、東京都と栃木県を除いた全ての県で2020年よりも転入超過が増えていることがわかる。つまり、東京都への集中は鈍化したものの、その代わり周辺の近郊都市への移動が増えており、都市部に人口が集中していることには変わりない(図表2)。



図表 1 都道府県別転入超過数(2020年、2021年)

注1:縦軸は転入超過数を示す。

注 2: 赤枠は、2020 年よりも 2021 年の転入超過数が拡大している県を示す。

資料:総務省統計局「都道府県別転入超過数(2020年、2021年)」を基に、第一生命経済研究所作成。

(人) 順位 順位 市町村 市町村 対前年 対前年 2021年 2020年 2021年 2020年 2021年 2020年 2021年 2020年 増減数 さいたま市 (埼玉県) 10,527 11 4 10, 922 -395柏市 (千葉県) 3, 722 3, 607 115 12 22 横浜市 10, 123 -2, 324 1,773 (神奈川県) 12, 447 八王子市 (東京都) 3,563 1,790 札幌市 13 町田市 3 5 (北海道) 9,711 10, 493 -782(東京都) 3,470 1,690 1,780 14 1 大阪市 (大阪府) 7,893 16,802 -8, 909 19 吹田市 (大阪府) 3,072 2, 162 15 7, 158 川崎市 5, 587 福岡市 7,909 -7512,768 -2,8195 6 (福岡県) (神奈川県) 16 15 8 千葉市 (千葉県) 5,920 4, 783 1, 137 船橋市 (千葉県) 2, 728 2.808 17 20 7 つくば市 4,052 591 大和市 1,872 10 (茨城県) 4,643 (神奈川県) 2,580 708 18 14 8 12 藤沢市 4,554 3, 244 1,310 仙台市 (宮城県) 2, 288 2,990 -702 (神奈川県) 4,067 19 35 流山市 茅ヶ崎市 (神奈川県) 9 (千葉県) 3,889 -1782,214 1, 129 1,085

1, 475

20

17

川口市

(埼玉県)

1,964

2,383

-419

図表 2 転入超過数の多い上位 20 市町村(2021年)

資料:図表1と同様。

18

## 2.オフィスワーク回帰の強まり

相模原市

(神奈川県)

3,837

2,362

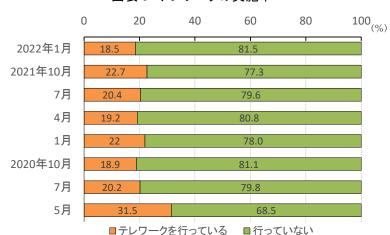
新型コロナウイルスの感染拡大により、可能な限り人との接触を抑えることが推奨され、都内から地方や郊外への移住に関心が高まるのではないかと期待された。しかし当研究所で実施した調査結果からは、感染拡大をきっかけとした居住地以外の地域へ引っ越すこと(移住)への関心は大きく増えていく気配は見られなかった(「<u>コロナ禍での引っ越し</u>(移住)意識」 2021 年 10 月)。

また、日本生産性本部(注 2)が興味深い調査結果を報告している。同社は、新型コロナウイルス感染拡大が働く人の意識に及ぼす影響を継続的に調査している。直近(2022年1月)に発表された調査結果によれば、テレワークの実施率は前回 2021年10 月調査の 22.7%から18.5%へと減少し、2020年5月の調査開始以来最低を記録した(図表 3)。

詳しくみていくと、100 名以下企業のテレワーク実施率は 2021 年 10 月よりも 3.2 ポイントの低下  $(14.3\% \rightarrow 11.1\%)$ 、 $101\sim 1,000$  名の企業も 7.4 ポイントの低下  $(29.4\% \rightarrow 22.0\%)$  となっている。同様に 1,001 名以上の大企業においても 7.3 ポイント低下  $(37.1\% \rightarrow 29.8\%)$  している (図表 4) (注 3)。感染拡大と共に、半ば強制的に始まったテレワークだったが、2 年を経て日本の働く状況はオフィスワーク回帰に向かっている可能性が示唆されている (注 4)。

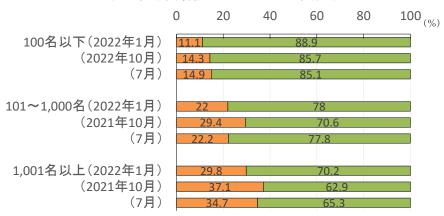
一方で、同調査結果では、テレワーカーの週当たり出勤日数は減少しており、週のうち3日以上テレワークを行う者は、2021年10月調査の41.2%から53.0%に増加したという。また、コロナ禍収束後もテレワークを行いたいか、という設問には、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」の合計は、前回調査から増加して(71.6%→80.4%)8割を超えており、労働者がテレワークを敬遠しているわけではなさそうだ(図表省略)。

第一生命経済研究所 LIFE DESIGN REPORT 2022.2 **2** 



図表3 テレワークの実施率

- 注 1: 調査対象は、20 歳以上のわが国の企業・団体に雇用されている者(雇用者=就業者から自営業者、 家族従業者等を除いたもの)1,100 名。
- 注 2: 全回答者の内、「地域にそのような活動や事業はない」「その他」と回答した人を除く。調査期間は、2022 年 1 月 17 日(月)~18 日(火)。インターネット調査。
- 注 3:「自宅での勤務」「サテライトオフィス、テレワークセンター等の特定の施設での勤務」「モバイルワーク(特定の施設ではなく、カフェ、公園など、一般的な場所を利用した勤務)」を総称して「テレワーク」としている。
- 資料:日本生産性本部「第8回働く人の意識に関する調査」を基に、第一生命経済研究所作成。



図表 4 従業員規模別・テレワークの実施率

■テレワークを行っている ■行っていない

資料:図表3と同様。

#### 3.近郊が好まれる理由

この結果からは、オフィスワーク回帰が進むほどに地方への関心はさらに弱まることが想定される。他方、先に述べた近郊都市への転入超過傾向やテレワーカーの出勤 日数が減ったことなどを勘案すると、こうした層が「働きやすさと暮らしやすさ」の 両立を求めて近郊へ移動しているのではないか、と考えることができる。もちろん、 仕事だけが唯一の理由ではなく、子どもの教育や親の介護に関わること、感染拡大に よって仕事を失い転居せざるを得ないこと、都心部の住宅価格の高まり、住宅ローン 減税が住宅購入を後押ししている可能性など、さまざまな理由が考えられる。ただ、 テレワーカーのように職住一体化が進む人にとって(また、コロナ禍でこうした経験 を一度でもした人にとって)、オフィスと同等とは言わないまでも、仕事がしやすい ハード(広さやオフィス家具、防音、その他の必要機器)や情報通信環境を求めるこ とは自然だろう。加えて、週数日でも出社する必要があるなら、なるべく通勤に便利 な近郊を選択する。つまり、テレワークの普及を背景に、近郊に住むことで得られる 「快適性」と「利便性」の両立が、居住地を決定する重要な要素になっているものと 考えられる。

#### 4.なぜ、オフィスへ戻るのか

そして、もう一点考えなければならないのは、なぜ企業がオフィスワーク回帰へと向かっているのか、という点であろう。感染拡大により、多くの人がテレワークを経験した。これにより「在宅でも仕事ができる」ことや「通勤時間を削減でき、時間を有効に使える」といった評価と同時に、出社することで得られていた価値についても見直された。その最たるものが「職場の人とのコミュニケーション」だろう。テレワークの推進にあたって、非対面コミュニケーションを円滑にするためのチャットツール等の導入や活用が急速に進んだ。しかし、細かな表情やしぐさも伝わり、ちょっとした時間でも気軽にやり取りができる対面コミュニケーションを完全に代替するまでには至っていない。対面コミュニケーションの方が些細な/重要な情報を伝えやすい、信頼関係を築くための多くの情報を伝えられることから、依然として職場では価値が高いものとみなされているということだろう(注5・6)。

こうした状況で、近郊都市への移住ではない地方分散への活路をどのように見出していけば良いのだろうか。

#### 5.地方分散の行方

現在、テレワークを実施する企業では、テレワークと出勤を併用するハイブリットな働き方が主流である。「<u>テレワークの普及は、地方分散の鍵となるか</u>」(2021 年 7 月)で述べたように、企業にはフルタイムのテレワークが可能な就労環境の整備を進め、移住や多拠点で就業できる選択肢を取りやすくする視点が必要であろう。加えて、対面コミュニケーションでしか必要/重要な情報が得られない、信頼関係を構築できない、というようなコミュニケーションのあり方の見直しも必要かもしれない。

移住を受け入れる自治体は、With コロナの生活者の暮らしを豊かなものにする社会福祉サービス、生活者を惹きつける起爆剤となるような施策等を充実させ、「職住の場所」としての魅力を発信する必要があるだろう。

また、私たちが知っておいた方が良いこととして、地方で起業や就業する際の金銭

第一生命経済研究所 LIFE DESIGN REPORT 2022.2 4

的支援、教育費の補助など国や自治体には様々な制度があるということだ。国が行う主な支援制度には、「移住支援金」と「起業支援金」がある。移住支援金は、東京 23 区に在住または通勤する人が、東京圏外へ移住して起業や就業等を行う場合に、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する制度である。この制度を活用すれば、現在の企業に所属したまま移住することが可能になる。いくつかの条件を満たす必要はあるが、支援金額は最大で 100 万円 (単身者は最大 60 万円) である。また、各都道府県の自治体においても独自の支援制度があり、例えば移住先の家賃補助、結婚や子育て支援、住宅建築費補助、移住体験の宿泊費支援といったものがある。このように様々な支援策が用意されてはいるが、残念ながらあまり認知はされていないというのが現状であろう。

新型コロナウイルス感染拡大を機に、地方分散が進むと期待された。しかし、この期間、多くの人びとに地方移住のモチベーションは生じなかった。オフィスワーク回帰の傾向と共にその関心がさらに低下するか、あるいは、ゆるやかにでも地方への移住の流れが生まれるかは、日本における働き方や働く場の捉え方をどのように変容させていくかにかかっていると思われる。

#### 【注釈】

- 1) 都道府県や市区町村などの境を越えて住所を移した人数を調べる統計。2001年(平成13年)からは総務省が毎月月末に前月分を公表しているほか、毎年1月末~2月初めに前年の人口移動の全体像を公表している。
- 2) 公益財団法人日本生産性本部 https://www.jpc-net.jp/
- 3) 日本生産性本部では、中堅・大企業のテレワーク実施率の低下が大きく、全体のテレワーク実施率低下に寄与したと分析している。
- 4) 当研究所が実施した調査結果においても、テレワークの活用者が減少し、出社勤務が増加しているという同様の傾向を示している(「<u>テレワークは定着するか~テレワークをして浮き彫りになった出社勤務の価値とは?</u>~(第4回新型コロナ生活調査)」2021年10月)。
- 5) 当然のことながら、テレワークに適さない(感染拡大期に必要に迫られて行っていた)職種もあるだろう。
- 6) 企業側のオフィスの遊休化を防ぎたいという意向が、オフィスワーク回帰を促している可能性も考えられる。

#### 【参考文献】

- 稲垣円「<u>テレワークは、地方分散の鍵となるか</u>」2021 年 7 月
- ・ 稲垣円「コロナ禍での引っ越し (移住) 意識~関心を持つ人は約2割、過半数は現在の 生活環境に満足~ (第4回新型コロナ生活調査)」2021年10月
- ・ 日本生産性本部「第8回働く人の意識調査」2022年1月(2022年2月8日アクセス)
- 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2021年(令和3年)結果」(2022年2月8日 アクセス)
- 的場康子「<u>テレワークは定着するか~テレワークをして浮き彫りになった出社勤務の価</u>値とは?~(第4回新型コロナ生活調査)」2021年10月